



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ギア工業株式会社

コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝村 哲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 政夫 TEL 0466-45-2100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,147	2.0	111	△23.1	114	△31.3	74	△28.6
26年3月期第2四半期	4,065	△20.2	144	△37.4	166	△23.1	104	△21.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.23	—
26年3月期第2四半期	7.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	9,808	6,227	63.5	438.69
26年3月期	10,362	5,986	57.8	421.67

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,227百万円 26年3月期 5,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	3.3	370	△8.7	350	△17.3	220	△8.5	15.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	14,280,000株	26年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	83,904株	26年3月期	82,213株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	14,196,974株	26年3月期2Q	14,199,810株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が消費税の引き上げによる落ち込みから徐々に回復しつつあり、企業の設備投資も堅調に推移しております。海外経済も米国を中心とした先進国で回復が続いており、緩やかではありますが回復基調が継続しております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロール、ジャッキにつきましては需要が堅調だったため増加いたしました。その他の増減速機も受注は増加いたしました。歯車につきましては自動車用の不振により受注は大幅に減少いたしました。なお歯車及び歯車装置事業としての受注は増加いたしました。工事業では発電所の定期検査工事の繰り延べによる保守業務が減少したことから、受注は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注高は45億67百万円（前年同期比0.5%減）、売上高は41億47百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は39億97百万円（前期末比11.8%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に努めましたが、営業利益が1億11百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は1億14百万円（前年同期比31.3%減）、四半期純利益は74百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、輸出、船舶、化学向けが減少したものの、火力発電所、原子力発電所、上下水道、石油、鉄鋼向けが増加したことにより、前年同期比1.2%増加いたしました。売上高は、原子力発電所、船舶向け及び補修部品が減少したものの、火力発電所、上下水道、輸出、鉄鋼、化学向けが増加したため、前年同期比2.1%増加いたしました。ジャッキにつきましては、設備投資の緩やかな回復基調を受け、営業努力により受注高は前年同期比18.9%増加いたしました。売上高も自動車、鉄鋼、産業用機械、IT関連向けが増加したため、前年同期比21.1%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比26.3%、売上高も前年同期比50.3%それぞれ増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用が減少したため、前年同期比16.7%減少いたしました。売上高は、建設機械用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用が減少したため、前年同期比16.2%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比1.9%、売上高も前年同期比4.6%増加いたしました。

工事業につきましては、原子力発電所の再稼働延期に伴い、電力会社の修繕費が大幅に削減され、受注高は前年同期比6.1%減少いたしました。売上高も火力発電所、原子力発電所向けのほか石油・化学向けの落ち込みが著しく前年同期比4.3%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ5億10百万円減少し68億81百万円となりました。これは主にたな卸資産が22百万円増加いたしました。現金及び預金が1億72百万円、売上債権が3億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ43百万円減少し29億27百万円となりました。これは主に投資有価証券が48百万円増加いたしました。長期繰延税金資産が1億16百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ4億8百万円減少し24億46百万円となりました。これは主に仕入債務が1億60百万円、未払法人税等が99百万円、賞与引当金が1億43百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ3億85百万円減少し11億34百万円となりました。これは主に長期借入金が44百万円増加いたしました。退職給付引当金が3億60百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億40百万円増加し62億27百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億12百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ1億72百万円減少し17億99百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億4百万円(前年同四半期比88.9%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億19百万円、減価償却費1億47百万円、売上債権の減少3億16百万円等の収入に対し、賞与引当金の減少1億43百万円、仕入債務の減少1億60百万円、法人税等の支払額1億44百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1億31百万円(前年同四半期比54.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1億44百万円(前年同四半期は95百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億53百万円、リース債務の返済による支出56百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額43百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が2億80百万円減少し、利益剰余金が1億80百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,836	1,799,722
受取手形及び売掛金	2,946,499	2,620,365
商品及び製品	153,440	151,308
仕掛品	601,004	532,354
原材料及び貯蔵品	1,369,471	1,462,570
その他	349,393	315,041
流動資産合計	7,391,646	6,881,363
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,163,986	1,198,954
有形固定資産合計	2,177,277	2,212,245
無形固定資産	113,717	105,398
投資その他の資産		
投資有価証券	453,683	502,639
その他	231,333	112,499
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	679,817	609,939
固定資産合計	2,970,811	2,927,583
資産合計	10,362,457	9,808,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,757	1,510,609
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	261,000	214,000
未払法人税等	152,840	53,708
賞与引当金	366,327	222,677
その他	324,501	365,513
流動負債合計	2,855,427	2,446,509
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	354,000	398,000
退職給付引当金	494,160	133,525
役員退職慰労引当金	1,785	735
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	204,296	194,991
その他	322,518	303,928
固定負債合計	1,520,301	1,134,721
負債合計	4,375,728	3,581,231

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,660,135	3,872,189
自己株式	△26,715	△27,810
株主資本合計	5,870,568	6,081,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,161	146,188
評価・換算差額等合計	116,161	146,188
純資産合計	5,986,729	6,227,715
負債純資産合計	10,362,457	9,808,946

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,065,954	4,147,114
売上原価	2,959,468	3,064,501
売上総利益	1,106,486	1,082,612
販売費及び一般管理費	961,783	971,317
営業利益	144,702	111,295
営業外収益		
受取利息	92	124
受取配当金	4,905	6,267
助成金収入	17,577	-
その他	12,096	9,697
営業外収益合計	34,671	16,089
営業外費用		
支払利息	12,684	12,438
その他	150	521
営業外費用合計	12,834	12,960
経常利益	166,540	114,424
特別利益		
固定資産売却益	-	4,939
特別利益合計	-	4,939
税引前四半期純利益	166,540	119,363
法人税等	62,519	45,095
四半期純利益	104,021	74,268

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	166,540	119,363
減価償却費	155,695	147,622
受取利息及び受取配当金	△4,997	△6,392
支払利息	12,684	12,438
為替差損益(△は益)	△7	△13
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△6,281
有形固定資産除却損	0	137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,496	△143,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75,505	△80,629
売上債権の増減額(△は増加)	782,352	316,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,995	△22,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,951	△160,147
その他	△91,538	78,210
小計	715,780	254,752
利息及び配当金の受取額	4,997	6,392
利息の支払額	△12,652	△12,385
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	226,766	△144,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,892	104,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	8,200
有形固定資産の取得による支出	△68,794	△117,848
無形固定資産の取得による支出	△15,300	△8,902
資産除去債務の履行による支出	-	△10,650
投資有価証券の取得による支出	△1,784	△2,343
その他	665	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,213	△131,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△176,500	△153,000
リース債務の返済による支出	△44,966	△56,934
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△549	△1,095
配当金の支払額	△42,953	△43,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,031	△144,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	944,717	△172,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,777	1,971,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,314,494	1,799,722

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,868,551	1,197,402	4,065,954
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,868,551	1,197,402	4,065,954
セグメント利益又は損失(△)	△91,966	236,668	144,702

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,001,383	1,145,731	4,147,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,001,383	1,145,731	4,147,114
セグメント利益又は損失(△)	△43,518	154,813	111,295

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。